

# 日野自動車株式会社

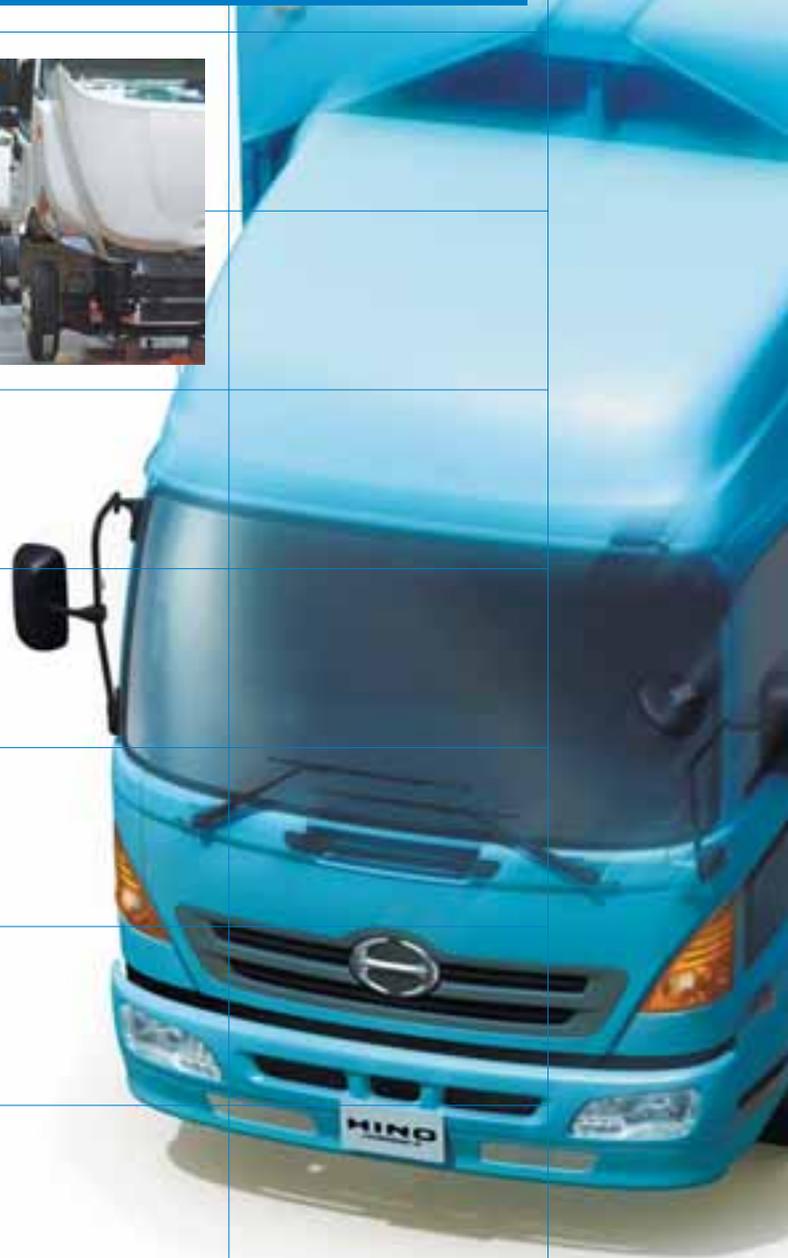
アニュアルレポート2005

2005年3月期



# Key Growth Drivers for Global

>>「日野」をグローバルなブランドとして確立  
>>トヨタ事業のグローバルな拡大を促進

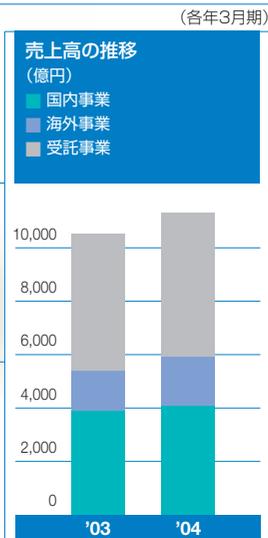


## 将来予測表明に関する特記

このアナニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは、日野自動車の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表明には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって日野自動車の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることがあります。その要因には、(1)日野自動車の主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2)タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発する日野自動車の能力・機能を取り巻く状況の変化、(3)日野自動車の商品市場または部品・材料・資材等を調達する地域における、燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、なども含まれています。

# Operations

グローバル展開に向けた主要な成長ドライバー



## 2005年のビジネスハイライト:

### 国内事業

- 大型トラックで**32.5%**、小型トラックで**13.5%**と、**過去最高のシェア**を達成
- 大・中型トラックおよびバスで **トップシェア**を達成
- 普通トラックで、1973年以来**32年連続のNo.1**を堅持

### 海外事業

- 海外の販売台数が**45,000**台を達成
- **アメリカ市場**への本格参入実現
- 2003年11月の**米国専用車**の投入と、2004年10月より**現地生産**を開始

### 受託事業

- **羽村工場**に、0.75トンと1.5トンの積載系トラック生産を集約

### トヨタ自動車へのユニット生産

- タイでは**IMV**向け、アメリカでは**タコマ**向けユニット生産を開始

## 目次

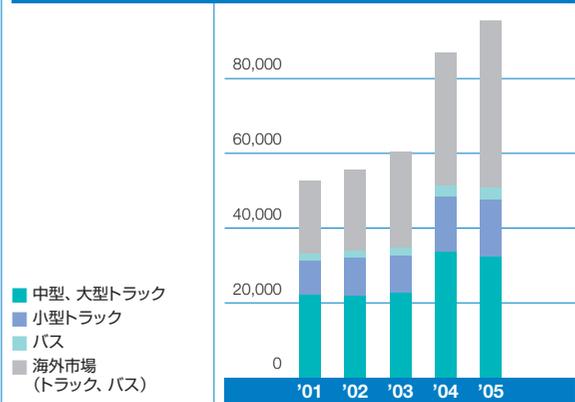
Page 2	財務ハイライト
Page 3	経営者からのメッセージ
Page 4	国内事業
Page 6	海外事業
Page 8	トヨタ事業
Page 9	社会的責任への取り組み
Page 12	役員一覧
Page 13	5年間の財務サマリー
Page 14	財務分析
Page 18	連結財務諸表
Page 23	連結財務諸表の注記
Page 35	和文アニュアルレポートの発行について
Page 36	株式情報
Page 37	連結子会社および関連会社

>> 日野自動車は、1942年の設立以来、商用車メーカーとして60年以上の歴史をもちます。現在、日野グループは、トラック、バス、各種エンジン、補給部品の製造、また、トヨタ自動車向けの商用車の受託生産を手がけています。

>> 最新鋭のエンジニアリング技術および製造技術により、日野製品は多くの厳しい排ガス規制に確実に遵守しています。

(各年3月期)

タイプ別販売台数  
(台)



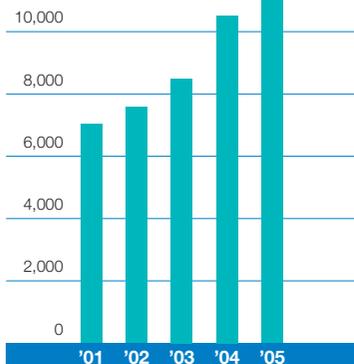
財務ハイライト

3月31日に終了する事業年度	百万円		千米ドル (注)
	2004	2005	2005
国内販売台数(トラック、バス)	51,242	50,668	
売上高	¥1,051,587	¥1,130,101	\$10,523,334
営業利益	44,567	38,337	356,984
当期純利益	34,023	17,673	164,564
営業利益率(%)	4.2%	3.4%	
株主資本利益率(%)	17.0	7.7	
	円		米ドル
配当金	¥ 6.00	¥ 6.00	\$0.06
1株当たり当期純利益	58.86	30.35	0.28

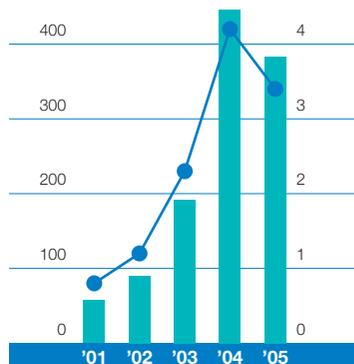
(注)表示されている米ドル金額は、2005年3月31日の為替レートである1米ドル=107.39で日本円から換算されたものです。

(各年3月期)

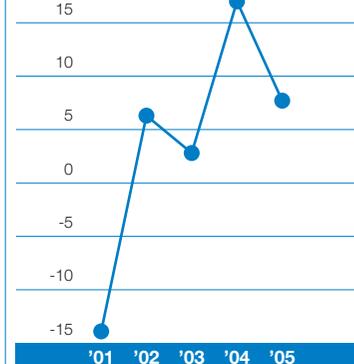
売上高  
(億円)



営業利益  
○ 営業利益率(右軸)  
(億円、%)



株主資本利益率  
(%)



## 経営者からのメッセージ



取締役会長 蛇川 忠暉

取締役社長 近藤 詔治

2005年3月期の売上高は、国内環境規制の影響が大きかった前期の反動減はあったものの、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、1兆1,301億円と前期に比べ7.5%、785億14百万円の増収となり、過去最高を更新しました。国内市場では大幅なシェアアップを実現し、大型・中型を合わせたカテゴリーでは、1973年以来32年連続のNo.1を堅持しました。また、車種別にみると、大型トラックで32.5%、小型トラックが13.5%と過去最高を記録しました。

しかしながら、営業利益は前期比14.0%、62億30百万円の減益となる383億36百万円となりました。これは、北米での専用車現地組立開始やタイでのトヨタIMV向けのユニット現地生産開始等の海外新事業展開、新製品・新技術の開発および品質向上など、次なる成長に向けた投資によるものです。当期純利益では、固定資産の減損会計の早期適用を実施したことにより、前期比48.1%、163億50百万円の減益となる176億72百万円となりました。

日野自動車は今、「日本の日野から、世界のHINOへ」をめざす姿として、大きく飛躍する変革の時にあります。このめざす姿を実現するための2つの柱が、「グローバル日野ブランドの確立」「トヨタ事業のグローバル展開の推進」です。その基盤固めとして、技術開発力、商品開発力、製造力・販売力のさらなる充実を図っております。

今後、積極的な日野ブランド事業のグローバル化を加速させることにより、世界中でお客様のお役に立つことが、私たちの想いです。同時に、トヨタグループのユニットサプライヤーとしてグループのグローバル展開の一翼を担ってまいります。

2005年7月

蛇川 忠暉

取締役会長 蛇川 忠暉

近藤 詔治

取締役社長 近藤 詔治

# Domestic Business Development

国内事業



## 国内市場でダントツNo.1の地固めを

国内市場では、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車走行規制等により、西日本地域を中心に車両の代替が促進されました。その一方で、1都3県のディーゼル車走行規制条例などによる、2005年3月期における需要増の反動減の影響を大きく受けました。総需要が減少するという厳しい環境のなか、日野自動車の販売台数はほぼ前期並み、シェアは大幅に拡大

することができました。これは、国内で唯一、全車新短期規制四ツ星をラインアップするなど、トラック業界における環境フロントランナーとして、環境規制への対応に積極的に取り組んできたことの成果といえます。

近年、国内販売会社の経営基盤強化に取り組んできたことにより、2002年3月期には連結対象の27社中12社あった赤字会社が、2004年3月期には3社に減少、当期に至ってこれを一掃することができました。日

## 日野のハイブリッド・トラック・バス

日野デュトロ ハイブリッド  
2003年発売



日野レンジャー ハイブリッド  
1993年発売



日野ブルーリボンシティ  
ハイブリッド  
1991年発売

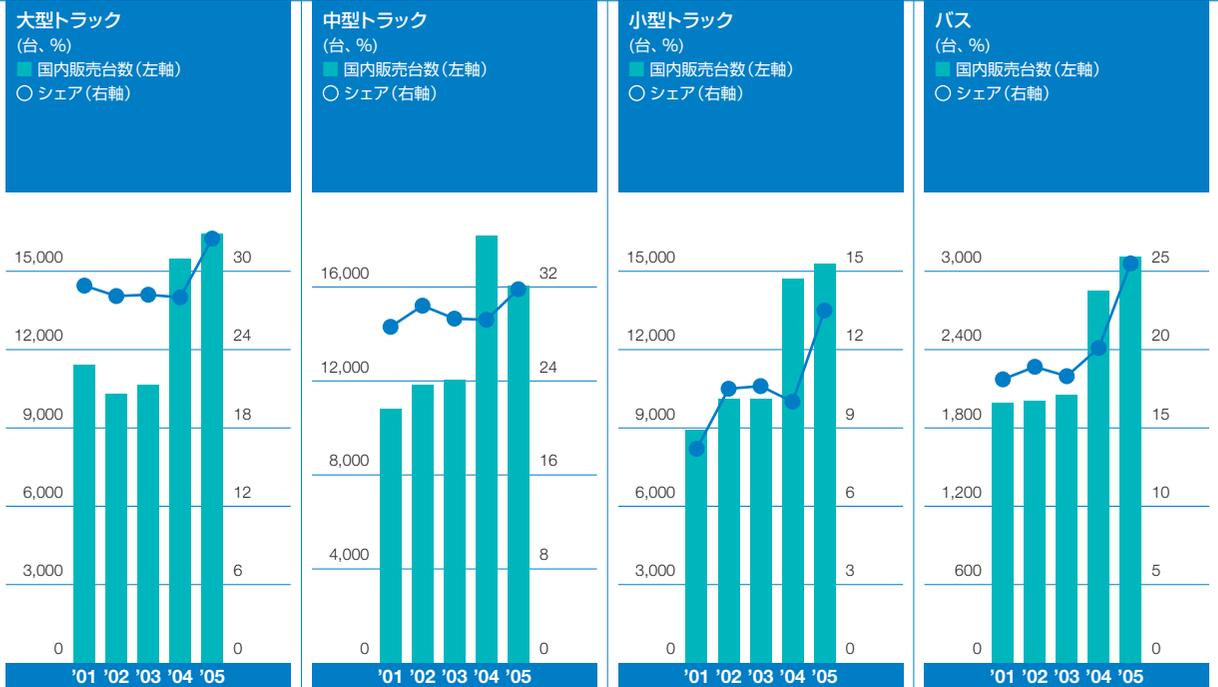


日野セレガ ハイブリッド  
1998年発売



国内販売台数、シェア

(各年3月期)



(注) 1. 国内市場における「販売台数」は「登録台数」であり、売上台数とは若干異なります。

2. 大型車：積載量5トン以上、総重量8トン以上 中型車：積載量3.5トン以上5トン未満、総重量8トン未満 小型車：積載量2トン以上3.5トン未満、総重量8トン未満

野自動車では、この体質改善を持続させるための施策をさらに積極的に推進していく考えです。

その1つの基盤となるのが国内販売システム「HITOSSII」です。これは、ITを活用した営業支援システムであり、例えば仕様・価格・納期を同時にお客様に提案できるような販売支援を行い、また、業務の標準化とノウハウの共有化、間接業務の効率化も図るものです。収益拡大に向け、2005年10月の宮城日野への導入を皮切りに、約1年以内に231の全営業拠点で稼働する予定にしています。

一方、サービス強化も販売会社の基盤強化の重要な方策の1つです。日野自動車では、お客様に安心して日野車をご利用いただくために、24時間サービス体制を構築中です。現在、全国227サービス拠点の約80%を網羅し、さらにサービスの機動性を高めるため、主要拠点にはフル装備のサービスカー「Dr. DUTRO」を配備

しています。こうしたサービス強化により、販売した車両の生涯にわたるサービスバリューを高めていきたいと考えています。

国内のトラック市場では、今後、物流構造の変革や物流の効率化に伴い需要が漸減していくことが予想されますが、商品力や販売力の強化によってシェアアップを図り、収益を拡大していく方針です。こうした国内の状況を踏まえると、今後の成長ドライバーは、海外展開といっても過言ではありません。

# Overseas Business Development

海外事業



## 日野ブランド事業における海外展開の加速

日野ブランド事業の海外展開では、車両・エンジン・補給部品の販売は、170カ国の国と地域に及ぶなか、特に40年来取り組んできたアジア地域での事業基盤をより強固にするとともに、新たに取り組んでいる北米事業を成功に導くことに注力していく所存です。

### 米国

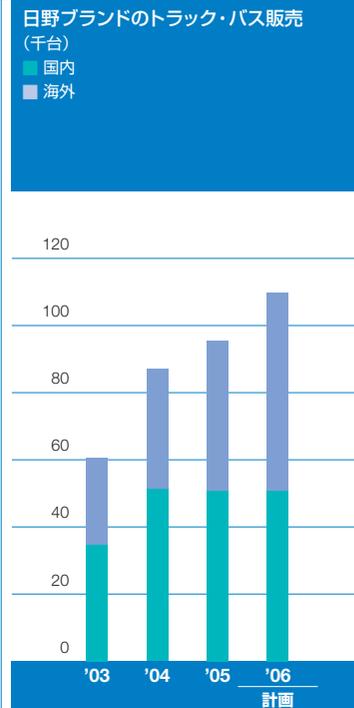
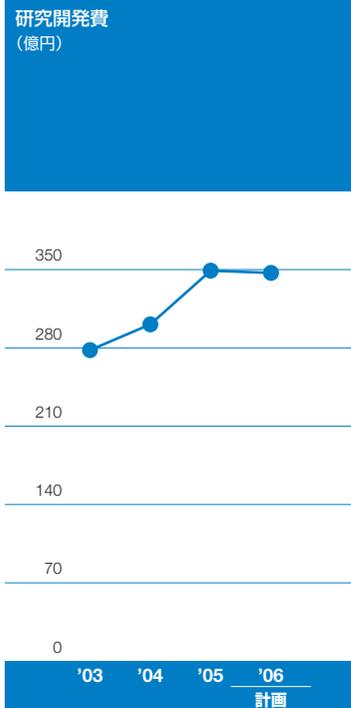
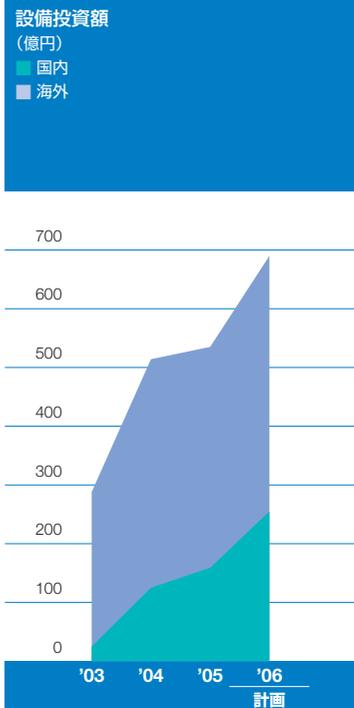
2003年に北米専用車の投入で本格展開を開始した北米では、米国 Penske グループとの提携を軸にした販売・サービス網の拡充と、2004年10月からスタートした現地組立を両輪としています。今回の参入では、需要の大半を占めるボンネットタイプを新たに導入するとともに、トヨタ自動車の現地工場も活用し、現地調達率を拡大することによる価格競争力の強化を狙っています。現地生産を担うTABC社の生産能力は1万台/年、現状の現地調達率は50%弱の段階にあります。

販売体制では、2005年3月末現在で米国に120店、カナダに30店の販売ネットワークがあり、日野自動車にとって未開拓であったトラック需要の強い中西部を中心に、ディーラー網の拡大に取り組んでいます。この販売力強化により、早期の1万台販売をめざします。

### アジア・オセアニア

1962年に日野自動車初の海外展開をスタートさせたタイをはじめ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、台湾、中国、パキスタンなどでトラックやバスの車両、部品の生産・販売を行っています。こうした取り組みの結果、アジア、オセアニア諸国のなかには、日野ブランドが高いシェアを誇る国々があります。日本に次ぐ生産規模を有するタイでは、大型・中型トラックでトップシェアを保持するほか、インドネシアでは大型・中型トラックおよびバス、オーストラリアでは中型トラックでそれぞれトップの座にあります。

(各年3月期)



一方、着実に実績を重ねてきた日野ブランド事業ですが、今後の課題が残されているのも事実であり、なによりも重要なのが収益の向上です。

例えば、先に取りあげた3カ国に共通する課題に「小型トラックの拡販」がありますが、ここではグローバルなコスト競争力を獲得するための抜本的な基盤づくりが急務となっています。具体策としては、現地組立を

行っているタイおよびインドネシアでは、現地部品の調達率を飛躍的に拡大し、コスト競争力を強化します。一方、トラック販売では、「国土が広く長距離輸送が多い」「都市部での中・短距離が中心である」など、国ごとに求められる性能や仕様、そして価格が大きく異なるため、各国の特性に合わせた車の開発にも取り組んでいきます。

### 日野ブランド車の販売

日野ブランド車の販売では、早ければ2007年3月期には、国内・海外の販売台数が逆転するとみています。売上高においては現在18%の海外売上高も、今後3年間に30%近くまで上昇すると予想しています。2006年3月期の設備投資においても、連結対象会社全体で前期を150億円以上も上回る690億円を予定しており、このうちの約3分の1は海外における投資となっています。

# Toyota Business

トヨタ事業

トヨタへのグローバルユニットサプライヤー



トヨタ事業は、トヨタ自動車株式会社からのハイラックス・ダイナなどの受託生産、国内で生産した海外向けのユニット部品供給を主体としてきました。しかしながら、トヨタグループの事業再構築によって、国内では1.5トン、0.75トン積小型トラックの生産を羽村工場に集約する一方で、2005年6月をもって38年間にわたって受託生産してきた、ハイラックス・ピックアップの生産が終了しました。

一方、タイで始まったトヨタ自動車のIMV向けのユニット現地生産が2004年8月にスタートし、さらに、販売好調に伴いタイのトヨタ自動車向けユニットの生産能力の増強も検討しています。また、米国でもトヨタ自動車が増大を狙うピックアップトラック分野の戦略車種「タコマ」向けのユニット現地生産が、2004年10月にスタートしています。さらに今後、急増が見込まれるユニット需要に対応するため、2006年中の稼働をめざ

してアーカンソーに新工場を建設中です。そのほか今後のトヨタ事業として、スポーツワゴンの生産拡大や新たなSUVの生産なども予定されています。

このように、日野自動車のトヨタ事業は、フレーム付トヨタブランド車の開発から生産までの一貫受託と、海外現地での生産・供給を行うグローバルユニットサプライヤー事業へと、大きく転換しつつあります。経営面においても、需要変動の激しいトラック生産・販売を補完し、収益を下支えしてきたトヨタ事業が、日野自動車における成長領域としてその重要性を増しているのです。

# CSR Initiatives

## CSRへの取り組み

「日本の日野から、世界のHINOへ」の転換は、事業にとどまりません。たゆまぬ技術の追求、徹底した環境への配慮、そして社会性や倫理性の遵守など、企業全般にわたる質的向上があつてこそ、初めて実現できると考えています。そして、その事業活動においては、株主・顧客・従業員・取引先など、すべてのステークホルダーに価値ある存在であるとともに、環境と調和し、自然と共存することを基本方針としています。



# Corporate Governance and Compliance Initiatives

## コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスへの取り組み

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

日野自動車では、法的機関である株主総会や監査役会などによる経営監視はもとより、執行役員制を採用することで経営と執行を分離し、経営の透明性を高めています。また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定するとともに、本綱領を遵守すべく副社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しています。

### コーポレート・ガバナンスの実施状況

#### (1) 会社の機関

監査役会は常勤監査役2名および社外監査役3名で構成されています。また、株主総会、取締役会、監査役会といった法定の機関に加え、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議などを設けています。

#### (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

日野自動車は、社内の内部統制システムを監視することを目的として、監査室を設置しています。また、社内のコンプライアンス体制構築の一環として、経営陣および従業員の行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置しています。なお、倫理綱領については、子会社への展開を図ることにより、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っています。

# Environmental Protection

環境保全活動



日野自動車は、1993年3月、環境保全活動の総合的な推進をめざし、「日野地球環境憲章」と具体的な行動計画「日野自動車環境ボランティアプラン」を策定しました。同時に、社長を委員長とする「日野環境委員会」を全社組織として設置し、環境保全活動を推進しています。さらに下部組織として「製品環境委員会」「生産環境委員会」を設置し、ボランティアプランに基づく具体的な取り組みを推進しています。2002年3月には、「リサイクル委員会」と「販社環境委員会」を新設しました。リサイクル委員会は、自動車リサイクル法制定に伴う各種業務への対応と社内システム構築を図り、販社環境委員会は販売会社における環境管理体制構築の推進強化を目的としています。

さらに日野自動車では、環境マネジメントシステムISO14001認証取得を拡大し、システムの拡充をめざしています。また、自社における取り組みを推進するばかりではなく、国内外関連会社、販売会社を含めた日野グループでの環境保全にも取り組んでいます。

2005年3月期の環境保全コストは278億61百万円で、売上高に占める割合は2.7%でした。経済効果では、省エネルギーによるエネルギー費削減などで総額769百万円となりました。

## 日野自動車の低公害技術

日野自動車の低公害技術の代表的なものとして、1991年に世界で初めて大型バスで実用化したディーゼル電気ハイブリッドシステムがあります。2003年11月に小型トラック「日野デュトロ」シリーズで、世界で初めて2トン積トラックで同システムを進化させたハイブリッドトラックを発売し、2004年には中型トラック、2005年にはバスへとラインアップを拡大しています。

また、DPRシステム(Diesel Particulate active Reduction system)では、低公害ディーゼルエンジンと捕集率95%を誇る「DPR-クリーナー」との協調制御により、捕集した粒子状物質(PM)を燃焼処理します。この高性能DPRシステム装着の新型ディーゼルエンジンとハイブリッドシステムの組み合わせでは、NOxを大幅に低減し、さらに燃費も現行ディーゼル車比約1.3倍を実現しています。

# Hino Safety Measures

お客様に対する考え方



日野自動車は、お客様に対し、製品開発からアフターサービスに至るすべてのプロセスで、製品の安全性向上に取り組んでいます。

## 安全技術の徹底した追求

日野自動車では、アクティブセーフティ、パッシブセーフティの両面からトータルな車両の安全性向上に取り組んでいます。安全に関する研究開発は、次の4段階に分けられます。

- 0次. 事故の原因となるドライバー疲労の未然防止対策
- 1次. 衝突やスリップなど事故の発生を回避する、走る・曲がる・止まるの基本機能の向上
- 2次. 事故発生時の乗員・乗客の保護対策
- 3次. 歩行者や二輪車等第三者の被害防止対策

日野自動車では、これらの安全性を総合的に向上することをめざし、研究開発を行っています。

## アフターサービスプログラム

日野自動車では、販売後の製品に対する生産責任を、徹底したアフターサービスとお客様対応によって追求しています。点検、修理などのアフターサービスプログラムを作成し、お客様への呼びかけを行っています。サービス内容は、メンテナンスリース、年間整備契約の提供による予防整備の展開です。

## お客様お問い合わせ対応

お客様相談窓口を設置し、お客様からのさまざまなお問い合わせや苦情などに対応し、今後の活動に反映するシステムを構築しています。

## リコール・回収等の状況

世界の販売店から市場状況を収集する体制を構築し、収集した情報は品質保証部に集約して情報の分析、ならびに必要に応じて現地調査や不具合品の回収・解析を行い、全社体制で対策を推進しています。また、品質保証部は商品に欠陥ありと認められ、処置を講じる必要があると判断した場合は、届出、告知、製品の回収、無償での修理など、必要な対策を実施します。

## 役員一覧

(2005年6月29日現在)



蛇川 忠暉  
代表取締役会長



近藤 詔治  
代表取締役社長



飛田 英明  
取締役副社長



杉崎 慎一郎  
取締役副社長



萩原 文二  
取締役副社長



須々木 邦彦  
取締役副社長



山本 隆彦  
専務取締役



市川 正和  
専務取締役



井上 俊紀  
専務取締役



藤井 恒彦  
専務取締役



笠井 学  
専務取締役



岡崎 清英  
専務取締役

### 取締役および監査役

#### 代表取締役会長

蛇川 忠暉

#### 代表取締役社長

近藤 詔治

#### 取締役副社長

飛田 英明、杉崎 慎一郎、萩原 文二、須々木 邦彦

#### 専務取締役

山本 隆彦、市川 正和、井上 俊紀、藤井 恒彦、  
笠井 学、岡崎 清英

### 常勤監査役

高田 清志、荻野 明彦

### 監査役

張 富士夫、辻井 昭雄、石坂 芳男

### 執行役

#### 常務執行役員

海川 昇、上田 英樹、前田 義秀、清水 良一、中野 武彦、  
藤本 慎治、和具 健治、来栖 俊郎、深谷 澄雄

#### 執行役員

養田 正、遠藤 真、三田 進、下成 誠、瀬沼 昭、浜野 公勇、  
野口 由典、川崎 卓夫、渡辺 和彦、田中 一春

## 5年間の財務サマリー

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	百万円				
	2001	2002	2003	2004	2005
<b>会計年度：</b>					
売上高	¥703,998	¥758,640	¥850,318	¥1,051,587	<b>¥1,130,101</b>
国内	624,384	662,506	736,132	901,245	<b>921,403</b>
海外	79,614	96,134	114,186	150,342	<b>208,698</b>
売上原価	593,328	638,567	721,227	883,135	<b>969,274</b>
販売費及び一般管理費	105,020	111,082	109,905	123,885	<b>122,490</b>
営業利益	5,650	8,991	19,186	44,567	<b>38,337</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	(9,919)	17,371	12,436	44,614	<b>30,343</b>
当期純利益(損失)	(13,302)	8,370	4,960	34,023	<b>17,673</b>
設備投資額	20,017	25,690	27,783	51,364	<b>53,466</b>
減価償却費	38,188	31,780	31,480	31,742	<b>35,535</b>
研究開発費	23,589	27,055	28,754	30,106	<b>34,948</b>
<b>会計年度末：</b>					
総資産	¥765,310	¥763,320	¥719,754	¥ 783,264	<b>¥ 815,525</b>
株主資本	84,101	180,267	179,572	219,700	<b>236,836</b>
有利子負債	455,373	331,677	276,006	260,261	<b>268,070</b>
発行済株式総数(千株)	452,281	574,581	574,581	574,581	<b>574,581</b>
従業員数(人)	21,901	21,556	20,764	20,560	<b>21,285</b>
<b>地域別売上高：</b>					
アジア	¥ 38,179	¥ 52,578	¥ 65,065	¥ 93,982	<b>¥ 130,035</b>
北米	15,619	12,979	15,210	17,003	<b>27,833</b>
オセアニア	10,903	12,514	15,699	20,476	<b>26,863</b>
欧州	7,765	3,053	4,606	4,562	<b>5,340</b>
その他の地域	7,148	15,010	13,606	14,319	<b>18,627</b>
円					
<b>1株当たり情報：</b>					
当期純利益(損失)	¥ (29.54)	¥ 15.99	¥ 8.38	¥ 58.86	<b>¥ 30.35</b>
株主資本	186.02	313.85	312.54	382.30	<b>412.17</b>
年間配当金	0.00	3.00	5.00	6.00	<b>6.00</b>
台数					
<b>車種別販売台数：</b>					
国内	33,136	34,011	34,742	51,242	<b>50,668</b>
大型車・中型車	22,194	21,953	22,641	33,722	<b>32,291</b>
小型車	8,918	10,033	10,032	14,604	<b>15,269</b>
バス	2,024	2,025	2,069	2,916	<b>3,108</b>
海外	19,380	21,448	25,743	35,776	<b>44,818</b>

## 財務分析

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社73社、持分法適用会社16社で構成されており、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。日野自動車は、2001年8月に実施した第三者割当て増資により、トヨタ自動車株式会社の子会社となっており、トヨタグループ商用車部門の一部を担っています。

当期末の為替レートは107.39円=1米ドル、前期末と比較して1.70円の円安となっています。

### 部門別概況

#### 国内事業

日野自動車の主力市場である国内市場については、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により、西日本地域を中心に車両の代替が促進されました。その一方で、1都3県のディーゼル車規制条例など、前期における特需の反動減の影響を大きく受けたため、当期における普通(大型・中型)トラック市場の総需要は99千台と前期に比べ17千台(△15.1%)の減少、また、小型トラック市場においても、総需要114千台と前期に比べ32千台(△22.3%)の減少となりました。

こうしたなか、2005年3月期の国内トラック・バスの販売台数は、50,668台と前期に比べ574台(△1.1%)減少しましたが、シェアは大きく伸長しました。まず、大型トラックでは32.5%と4.5ポイント改善して過去最高に達したほか、中型トラックでも2.6ポイント増の31.8%となり、普通トラックのシェアも3.4ポイント改善して32.1%となりました。さらに小型トラックでは、3.5ポイント改善して13.5%となったほか、日野自動車を加えたトヨタグループのシェアも23.2%から27.2%へと拡大しました。バスにおいても4.4ポイントと大幅にシェアを伸ばし、25.5%でトップシェアを獲得しました。

#### 海外事業

海外トラック・バスの販売台数については、アジア・オセアニア地域および米国・カナダで販売台数を伸ばしたことにより過去最高の44,818台を達成し、前期を

9,042台(25.3%)上回りました。売上高も、前期比29.7%増の1,577億82百万円となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は95,486台(8,468台、9.7%増)となり、売上高は前期比11.3%増の4,976億61百万円となりました。

#### 受託事業

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、8月以降1.5トン車、1月より0.75トン車の積載系トラックの生産を開始したことにより、総生産台数は248,012台と前連結会計年度に比べ25,336台(11.4%)増加しました。しかし、海外生産用部品の一部受託終了があったため、売上高は前期比2.7%減の3,447億8百万円となりました。

#### 損益の分析

当期の売上高は、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、7.5%増の1兆1,301億円となりました。

#### 営業利益

売上原価は、前期比9.8%増の9,692億73百万円となりました。これは、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などを図るための原価が増加したことによるもので、これを主因に営業利益は383億36百万円と前期に比べ14.0%の減益となりました。売上高営業利益率は、前期から0.8ポイント悪化して3.4%となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、10.8%と前期に比べ1.0ポイント改善しましたが、売上高営業原価率は85.8%と前期に比べて1.8ポイント悪化しました。

#### 所在地別セグメントの状況

##### (日本)

アジア、オセアニア地域を中心に輸出台数が増加した結果、売上高は1兆650億18百万円と前期に比べ4.3%増加しました。しかし、営業利益は378億76百万円と前期に比べ13.7%減少しました。

(アジア)

トヨタブランド車向けユニット生産の開始および日野ブランド車の販売台数増により、売上高は1,036億84百万円と前期に比べ52.4%増加し、営業利益も23億82百万円と前期に比べ51.7%増加しました。

(その他の地域)

トヨタブランド車向けユニット生産の開始および日野ブランド車の販売台数増により、売上高は548億17百万円と前期に比べ46.3%増加しました。しかし、営業利益は前期の5億56百万円の黒字から、6億80百万円の営業損失となりました。

当期純利益

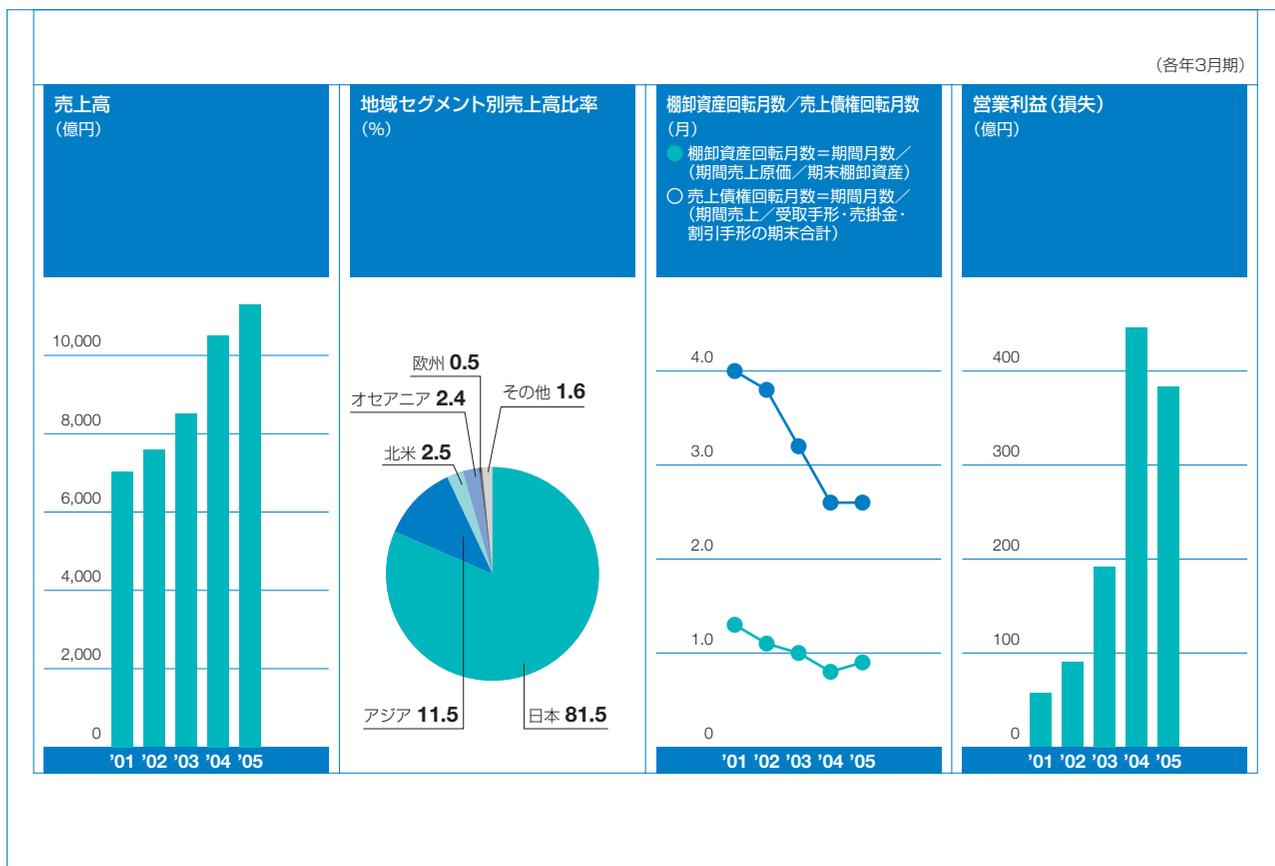
当期より固定資産の減損会計を早期適用したことにより、特別損失として43億80百万円の固定資産減損損失を計上しました。また、前期に計上した投資有価証券等売却益62億21百万円が当期は大幅に減少したため、税金等調整前当期純利益は303億43百万円と前期に比べて32.0%の減益となりました。

当期の税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は117億62百万円と前期に比べ23億18百万円の増加となったため、当期純利益は176億72百万円と前期に比べ48.1%の減益となりました。

この結果、自己資本利益率は前期に比べ9.3ポイント低下し7.7%となりました。また、1株当たり当期純利益は30円35銭となりました。なお、配当金につきましては、前期に引き続き中間配当3円を含み、年6円とさせていただきます。

研究開発費

日野自動車グループは、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をキーワードとし、「性能は環境のために」および「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」の基本姿勢のもと、排ガス低減・燃費向上・安全性向上を研究開発の優先テーマととらえ、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。当期の研究開発費の総額は、前期より48億42百万円増加して34,948百万円となりました。売上高に対する比率は、3.1%と前期の2.9%から



0.2ポイント改善しました。

## 設備投資

当期は、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に534億65百万円の設備投資を実施しました。

車両および部品等の生産部門では、海外におけるトラック生産設備および受託ユニット生産設備の建設、積載系トラック集約に係る生産設備の増強および合理化の推進を目的に、442億51百万円の設備投資を行いました。販売およびサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に、35億58百万円の設備投資を実施しました。また、その他の部門(情報、事務、厚生等)では、販売会社ネットワークや情報機器の更新、改修を中心に56億56百万円の設備投資を実施しました。

なお、当期の減価償却費は355億35百万円となりました。

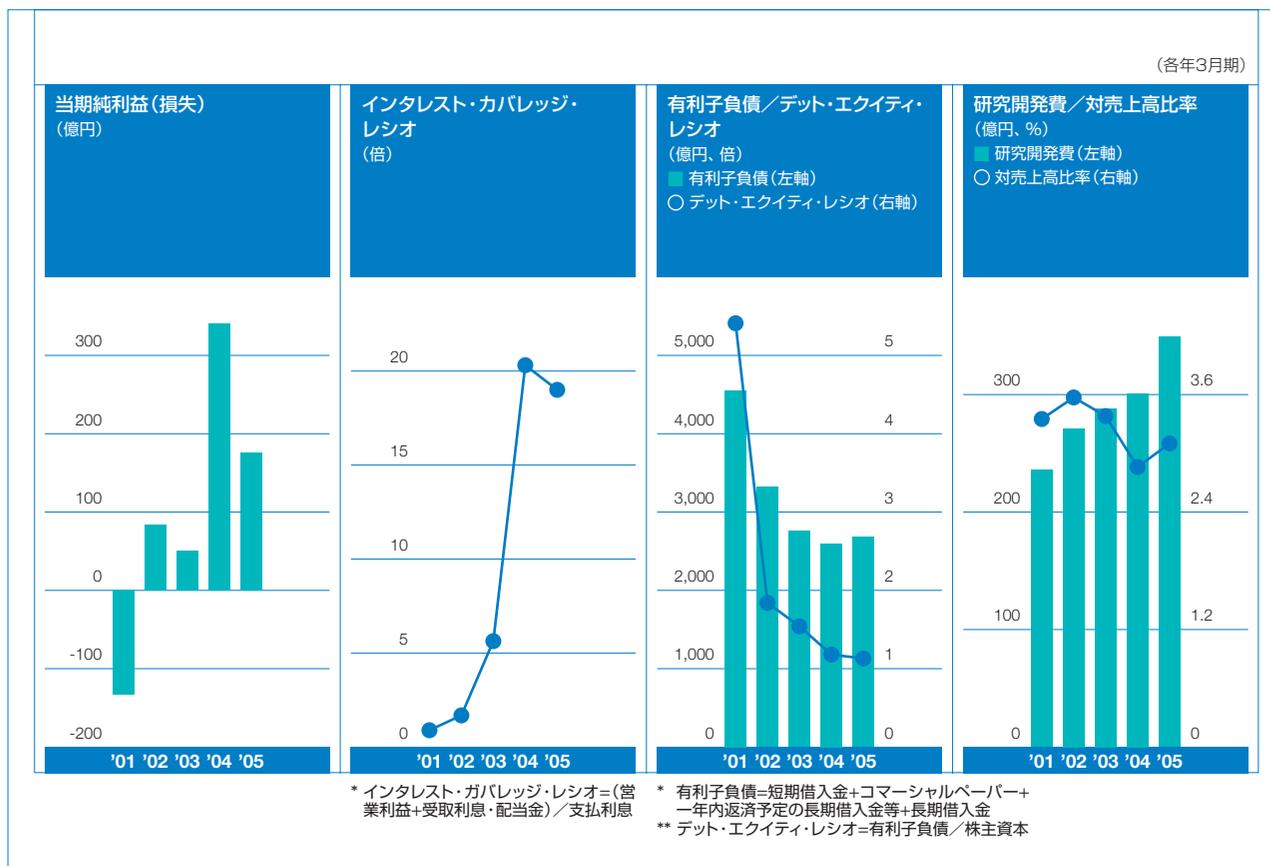
## キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、積極的な設備投資を実施したことなどにより、前期比8,349百万円(△17.7%)減少し、38,931百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,078百万円の資金の増加となりました。これは主に、利益の計上が30,343百万円、減価償却費が35,535百万円あったものの、売上債権が10,437百万円、たな卸資産が11,674百万円それぞれ増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,341百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が53,262百万円、および無形固定資産の取得による支出が8,258百万円あったことによるものです。

さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、3,975百万円の資金の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が28,427百万円(前連結会計年度は22,187百万円の収入)あったものの、短期借入金の純減少額が18,520百万円(前連結会計年度は20,908百



万円の減少)および配当金の支払額が3,445百万円(前連結会計年度は3,446百万円の支払)あったことによるものです。

### 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期に比べ322億60百万円(4.1%)増加し8,155億24百万円となりました。

流動資産は、前期に比べ174億79百万円(4.6%)増加し4,009億3百万円となりました。これは、北米・タイで新規事業を展開したことを主因に、受取手形及び売掛金が107億12百万円増加したことや、たな卸資産が101億79百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前期に比べ147億80百万円(3.7%)増加し4,146億21百万円となりました。これは主に、米国・タイ子会社の生産設備新設などにより有形固定資産合計で60億52百万円増加したこと、国内販売情報システム構築などによりソフトウェアが50億38百万円増加したこと、また、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が56億97百万円増加したことなどによるものです。

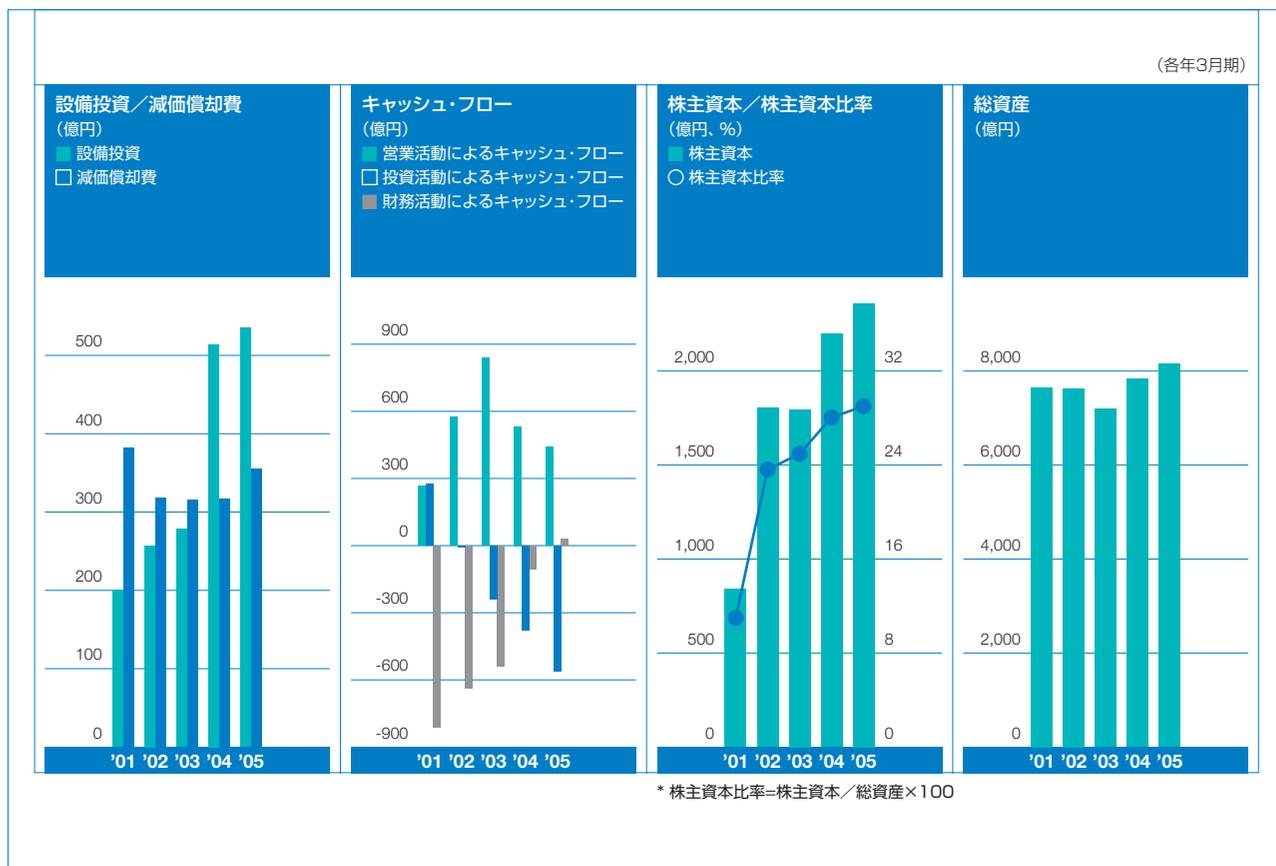
流動負債は、前期に比べ46億94百万円(△1.0%)減少し4,615億17百万円となりました。これは主に、海外子会社の生産台数増により支払手形及び買掛金が128億38百万円増加した一方で、国内販社を中心に短期借入金で179億99百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期に比べ188億18百万円(22.0%)増加し1,041億91百万円となりました。これは主に、設備資金の調達などにより長期借入金で180億73百万円増加したことによるものです。

資本の部は、当期純利益を176億72百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が32億31百万円増加したことなどにより、前期に比べ171億35百万円(7.8%)増加し2,368億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期に比べ1.0ポイント上昇し29.0%となりました。

なお、1株当たり純資産額は412円17銭となっています。



## 連結貸借対照表

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 47,280	¥ 38,931	\$ 362,521
有価証券(注記4)	1,785	1,631	15,188
売掛債権：			
受取手形(注記8)	87,228	77,949	725,851
売掛金(注記8、16)	150,856	170,847	1,590,907
棚卸資産(注記5、8)	75,677	85,857	799,486
繰延税金資産(注記12)	13,167	11,869	110,521
前払費用他	13,447	18,917	176,148
貸倒引当金	(6,017)	(5,098)	(47,470)
流動資産計	383,423	400,903	3,733,152
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記4)	51,738	56,924	530,071
関連会社への投資	7,649	8,024	74,720
長期貸付金	9,347	9,294	86,543
繰延税金資産(注記12)	1,966	2,051	19,101
その他の投資等	27,217	29,738	276,907
貸倒引当金	(9,063)	(8,448)	(78,668)
投資その他の資産計	88,854	97,583	908,674
<b>有形固定資産(注記8)：</b>			
土地	105,534	101,609	946,170
建物及び構築物	243,138	251,863	2,345,314
機械装置及び運搬具	348,235	373,895	3,481,660
工具器具備品	86,959	92,086	857,490
建設仮勘定	24,829	9,544	88,865
	808,695	828,997	7,719,499
減価償却累計額	(497,708)	(511,958)	(4,767,278)
有形固定資産計	310,987	317,039	2,952,221
資産合計	¥783,264	¥815,525	\$7,594,047

添付の注記はこれら財務諸表の一部です。

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
<b>流動負債：</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパー(注記7)	¥219,476	¥208,477	\$1,941,304
一年内返済予定の長期借入金等(注記7)	8,286	9,021	83,999
買掛債務：			
支払手形	39,979	39,871	371,270
買掛金(注記16)	125,226	138,172	1,286,634
未払法人税等	13,603	6,314	58,793
未払費用等	26,336	27,824	259,096
その他	33,306	31,838	296,483
流動負債計	466,212	461,517	4,297,579
<b>固定負債：</b>			
長期借入金(注記7、16)	32,499	50,572	470,918
退職給付引当金(注記9)	37,582	37,470	348,915
繰延税金負債(注記12)	9,257	10,846	100,995
土地再評価に係る繰延税金負債(注記12)	5,434	4,684	43,618
その他	602	620	5,771
固定負債計	85,374	104,192	970,217
<b>少数株主持分</b>	11,978	12,980	120,869
<b>資本：</b>			
資本金			
授權株式数—1,400,000,000株			
発行済株式数—574,580,850株	72,717	72,717	677,133
資本剰余金	64,307	64,307	598,820
利益剰余金(注記13)	63,338	78,422	730,256
土地再評価差額金	7,460	6,357	59,193
その他有価証券評価差額金	18,484	21,716	202,217
控除：自己株式：(2004年3月31日現在—504,327株、 2005年3月31日現在—584,290株)	(175)	(241)	(2,246)
為替換算調整勘定	(6,431)	(6,442)	(59,991)
資本合計	219,700	236,836	2,205,382
<b>偶発債務(注記14)</b>			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥783,264	¥815,525	\$7,594,047

## 連結損益計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日に終了する事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
売上高(注記15、16)	¥1,051,587	¥1,130,101	\$10,523,334
売上原価(注記11、16)	883,135	969,274	9,025,734
売上総利益	168,452	160,827	1,497,600
販売費及び一般管理費(注記10、11)	123,885	122,490	1,140,616
営業利益	44,567	38,337	356,984
その他収益(費用):			
受取利息・配当金	1,664	2,582	24,045
支払利息	(2,276)	(2,151)	(20,029)
為替差損益(純額)	(266)	248	2,306
持分法による投資損益	646	784	7,300
投資有価証券売却益	6,221	0	0
投資有価証券等評価損	(73)	(90)	(838)
固定資産売却却損	(5,516)	(3,024)	(28,158)
固定資産減損損失	—	(4,380)	(40,790)
棚卸資産評価損	—	(1,358)	(12,644)
その他	(353)	(605)	(5,625)
	47	(7,994)	(74,433)
税金等調整前当期純利益	44,614	30,343	282,551
法人税等(注記12):			
法人税、住民税及び事業税	18,056	11,875	110,582
法人税等調整額	(8,611)	(113)	(1,055)
	9,445	11,762	109,527
少数株主損益調整前当期純利益	35,169	18,581	173,024
少数株主損益	1,147	908	8,460
当期純利益	¥ 34,023	¥ 17,673	\$ 164,564

	円		米ドル(注記1)
1株当たり情報:			
当期純利益:			
希薄化前	¥ 58.86	¥ 30.35	\$ 0.28
希薄化後	—	—	—
配当金	6.00	6.00	0.06

添付の注記はこれら財務諸表の一部です。

## 連結株主持分計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日に終了する事業年度

	発行済 株式数 (千株)	百万円						
		資本金	資本準備金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	自己株式
<b>2003年3月31日末残高</b>	574,581	¥72,717	¥64,307	¥11,165	¥ 7,406	¥(5,929)	¥30,044	¥(138)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	34,023	—
配当金	—	—	—	—	—	—	(3,446)	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	(165)	—
土地再評価差額金の増減	—	—	—	(3,705)	—	—	2,847	—
その他有価証券評価 差額金の増減	—	—	—	—	11,078	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(502)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(37)
その他	—	—	—	—	—	—	35	—
<b>2004年3月31日末残高</b>	574,581	72,717	64,307	7,460	18,484	(6,431)	63,338	(175)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,673	—
配当金	—	—	—	—	—	—	(3,446)	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	(245)	—
土地再評価差額金の増減	—	—	—	(1,103)	—	—	1,102	—
その他有価証券評価 差額金の増減	—	—	—	—	3,232	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(11)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(66)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>2005年3月31日末残高</b>	574,581	¥72,717	¥64,307	¥ 6,357	¥21,716	¥(6,442)	¥78,422	¥(241)

	千米ドル						
	資本金	資本準備金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	自己株式
<b>2004年3月31日末残高</b>	\$677,133	\$598,820	\$ 69,467	\$172,124	\$(59,888)	\$589,788	\$(1,628)
当期純利益	—	—	—	—	—	164,564	—
配当金	—	—	—	—	—	(32,086)	—
役員賞与	—	—	—	—	—	(2,284)	—
土地再評価差額金の増減	—	—	(10,274)	—	—	10,274	—
その他有価証券評価 差額金の増減	—	—	—	30,093	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	(103)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(618)
その他	—	—	—	—	—	—	—
<b>2005年3月31日末残高</b>	\$677,133	\$598,820	\$ 59,193	\$202,217	\$(59,991)	\$730,256	\$(2,246)

添付の注記はこれら財務諸表の一部です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日に終了する事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥44,614	¥30,343	\$282,551
減価償却費	31,742	35,535	330,901
退職給付引当金の減少額	(1,329)	(124)	(1,152)
貸倒引当金の増加(減少)額	2,227	(1,557)	(14,503)
製品保証引当金の増加(減少)額	3,327	(2,616)	(24,360)
受取利息及び配当金	(1,664)	(2,582)	(24,045)
支払利息	2,276	2,151	20,029
投資有価証券売却損益	(6,221)	15	144
投資有価証券等評価損	73	90	838
固定資産売却損	5,516	3,024	28,158
固定資産減損損失	—	4,380	40,790
売上債権の増加額	(27,568)	(10,437)	(97,191)
棚卸資産の増加額	(15,890)	(11,674)	(108,710)
仕入債務の増加額	21,830	12,603	117,361
その他	6,048	4,015	37,388
小計	64,981	63,166	588,199
利息及び配当金の受取額	1,664	2,639	24,571
利息の支払額	(2,323)	(2,026)	(18,868)
法人税等の支払額	(11,075)	(19,701)	(183,450)
計	53,247	44,078	410,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	5,651	4,244	39,521
有形固定資産の取得による支出	(44,177)	(53,262)	(495,971)
無形固定資産の取得による支出	(5,950)	(8,259)	(76,904)
投資有価証券の売買による収支	6,515	333	3,104
その他	331	602	5,603
計	(37,630)	(56,342)	(524,647)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	(7,909)	(11,520)	(107,276)
長期借入金による収入	22,188	28,428	264,716
長期借入金の返済による支出	(25,599)	(9,686)	(90,193)
株式の発行による収入	4,168	266	2,478
配当金支払額	(3,446)	(3,446)	(32,086)
その他	(50)	(66)	(618)
計	(10,648)	3,976	37,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,131)	(61)	(574)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,838	(8,349)	(77,748)
現金及び現金同等物の期首残高	43,442	47,280	440,269
現金及び現金同等物の期末残高	¥47,280	¥38,931	\$362,521

添付の注記はこれら財務諸表の一部です。

## 連結財務諸表の注記

日野自動車株式会社及びその連結子会社  
3月31日に終了した1年間

### 1 連結財務諸表の基礎

日野自動車及びその連結子会社の連結財務諸表は、いくつかの重要な点において国際会計基準の会計処理及び開示とは異なる日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の証券取引法に基づく連結財務諸表から作成されています。また、当連結財務諸表及び注記では、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない組替表示を行い、読者の理解に資するため、追加情報を表示しています。そのような修正や組替表示は損益計算書または株主資本に影響を与えていません。

米ドル金額は、便宜のためだけに表示しています。この便宜的な換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または米ドルに換算されたり、あるいは換算されることを示すものではありません。1米ドル=107.39円(2005年3月31日現在)は、当連結財務諸表上の米ドル額表示の便宜のためだけに使用しています。

2005年3月期の作成にあたっては、2004年3月期の組替表示を行っています。

### 2 主要な会計方針の要約

#### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2005年3月31日に終了した年度の連結財務諸表には、日野自動車(以下:当社)とその連結子会社(以下:子会社)を含みます。また、重要な影響力を行使し得る関連会社への投資は持分法で会計処理しています。当社と子会社間の重要な取引及び債権債務はすべて相殺消去しています。

#### (2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算しており、換算差額は、損益として処理しています。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより円貨に換算しています。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の為替レートにより円貨に換算していましたが、海外に所在する子会社の重要性が増したため、2005年3月31日に終了した年度より外貨建て取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均レートにより円貨に換算する方法に変更しました。

この結果、売上高は1,135百万円(10,574千米ドル)減少しました。しかし、各損益に与える影響は軽微です。

セグメント情報に与える影響は、注記15に記載しています。

#### (3) 現金及び現金同等物

現金同等物には、手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的投資が含まれています。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

重要な資産の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

- ・有価証券(満期保有目的の債券):償却原価法(定額法)
- ・其他有価証券(時価のあるもの):連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
- ・其他有価証券(時価のないもの):移動平均法による原価法

#### (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・当社:製品は主として個別原価法による原価法を、仕掛品、補給部品、そして原材料は主として移動平均法による原価法を採用しています。
- ・子会社:主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法を採用しています。

## (6) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却については、主として定率法を採用しています。なお、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しています。

個々の資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....	2～75年
機械装置及び運搬具.....	2～20年
工具器具備品.....	2～20年
リース資産.....	3～10年

## (7) 退職給付引当金

当社及び子会社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (8) デリバティブ(金融派生商品)

当社及び連結子会社は為替及び金利の変動についてリスクを有しており、リスク管理のため、先物為替予約契約や金利スワップ等さまざまなデリバティブ契約を結んでいます。先物為替予約契約は将来の製品輸出及び外貨建売上債権に関連するリスクの管理に活用しています。当社及び連結子会社は投機目的によるデリバティブ取引の利用を行っていません。将来の製品輸出に関連する為替予約について繰延ヘッジ処理を採用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益は資産または負債として繰り延べられます。当社及び連結子会社はデリバティブ取引に派生して発生するさまざまな局面をコントロールするため、ヘッジ方針(決裁権限や取引量に関する事項を含む)を設けています。当該ヘッジ方針に基づき、当社及び連結子会社は一定の限度内で為替及び金利の変動リスクのヘッジを行っています。為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものです。金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関するヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しています。

## (9) 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

## (10) 税金

繰延税金資産及び負債は、財務会計と税金計算上の資産、負債の差異に基づいて認識され、同差異の予定解消時における実効税率に基づいて計算されています。

## (11) 1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益は、各年の発行済株式総数から自己株式等を控除した場合の加重平均株式数に基づいて計算しています。

## (12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (13) 固定資産の減損に係る会計基準

企業会計審議会は、2002年8月9日に固定資産の減損に係る会計基準、2003年10月31日に固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を公表しました。これらは、経営環境の変化により市場価格の回復が見込めないと認められる場合に固定資産の減損を求めるもので、減損に係る損失は、減損した資産あるいはグルーピングされた資産の簿価と、市場売却価格が使用価値のいずれか高い方との差額として認識されます。

これらは、2005年4月1日に開始する連結会計年度から適用することになっていますが、2003年4月1日に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円(40,790千米ドル)減少しています。

## 3 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に分類しており、減損の判定は、それぞれの資産グループにおいて行っています。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、4,380百万円(40,790千米ドル)計上しました。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
			減損損失	
神奈川県横浜市 他	遊休資産	土地及び建物	¥4,225	\$39,348
埼玉県児玉町 他	賃貸用資産	土地及び建物	155	1,442
計			¥4,380	\$40,790

#### 減損損失の内訳

神奈川県横浜市 他	4,225百万円(内、土地4,187百万円、建物38百万円)
埼玉県児玉町 他	155百万円(内、土地 150百万円、建物 5百万円)

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または合理的な測定により評価している。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%割引いて算定しています。

## 4 有価証券及び投資有価証券

2004年及び2005年3月31日現在、当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものの内訳は以下のとおりです。

2004年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>有価証券</b>			
満期保有目的の債券で時価のあるもの：			
国債、地方債等	¥1,201	¥1,200	¥(1)
2004年3月31日現在	百万円		
	取得原価	時価	差額
<b>投資有価証券</b>			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	¥20,737	¥48,325	¥27,588
債券	22	21	(1)
その他	131	187	56
合計	¥20,890	¥48,533	¥27,643

2005年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>有価証券</b>			
満期保有目的の債券で時価のあるもの： 国債、地方債等	¥1,201	¥1,200	¥(1)

2005年3月31日現在	百万円		
	取得原価	時価	差額
<b>投資有価証券</b>			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	¥18,180	¥51,387	¥33,207
債券	10	11	1
その他	127	184	57
合計	¥18,317	¥51,582	¥33,265

2005年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>有価証券</b>			
満期保有目的の債券で時価のあるもの： 国債、地方債等	\$11,181	\$11,176	\$(5)

2005年3月31日現在	千米ドル		
	取得原価	時価	差額
<b>投資有価証券</b>			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	\$169,290	\$478,506	\$309,216
債券	97	101	4
その他	1,182	1,718	536
合計	\$170,569	\$480,325	\$309,756

時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は2004年3月31日現在3,205百万円、2005年3月31日現在3,215百万円、(29,936千米ドル)となります。

## 5 棚卸資産

2004年及び2005年3月31日現在の棚卸資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
製品	¥44,581	¥53,099	\$494,443
仕掛品	19,086	19,386	180,523
原材料	12,010	13,372	124,520
合計	¥75,677	¥85,857	\$799,486

## 6 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しています。2004年及び2005年3月31日現在の内訳は以下のとおりです。

### (1) 借手側

	百万円		千円ドル
	2004	2005	2005
物件の種類：			
機械装置及び運搬具	¥ 3,964	¥ 5,671	\$ 52,804
工具器具備品	7,617	6,258	58,275
その他	25	52	483
	11,606	11,981	111,562
控除：減価償却累計額	(6,607)	(7,658)	(71,312)
純額	¥ 4,999	¥ 4,323	\$ 40,250
未経過リース料期末残高：			
1年内	¥ 2,006	¥ 1,996	\$ 18,583
1年超	3,111	2,466	22,967
	¥ 5,117	¥ 4,462	\$ 41,550
年間支払リース料：			
減価償却費相当額	¥ 2,211	¥ 2,243	\$ 20,884
支払利息相当額	143	176	1,640
	¥ 2,383	¥ 2,463	\$ 22,937

### (2) 貸手側

	百万円		千円ドル
	2004	2005	2005
物件の種類：			
機械装置及び運搬具	¥5,301	¥1,137	\$10,591
控除：減価償却累計額	(3,591)	(950)	(8,848)
純額	¥1,710	¥ 187	\$ 1,743
未経過リース料期末残高：			
1年内	¥ 745	¥ 127	\$ 1,184
1年超	1,613	3	27
	¥2,358	¥ 130	\$ 1,211
年間受取リース料			
減価償却費相当額	¥ 983	¥ 497	\$ 4,625
受取利息相当額	129	91	847
	¥1,242	¥ 627	\$ 5,840

## 7 短期借入金及び長期借入金

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行からの借入金〔2004年3月31日現在加重平均利率：0.80%、 2005年3月31日現在加重平均利率：1.08%〕：			
担保付	¥113,847	¥102,325	\$ 952,837
無担保	60,629	54,152	504,250
小計	174,476	156,477	1,457,087
コマーシャルペーパー〔金利：2004年3月31日現在：0.03%〕 2005年3月31日現在：0.02%〕	45,000	52,000	484,217
合計	¥219,476	¥208,477	\$1,941,304

2004年及び2005年3月31日現在の長期借入金債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行及び保険会社等からの借入金〔返済期間2006年から2025年の加重平均利率： 2004年3月31日現在、1.03%、2005年3月31日現在、0.71%〕			
担保付	¥18,977	¥11,622	\$108,219
無担保	21,808	47,971	446,698
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(8,286)	(9,021)	(83,999)
合計	¥32,499	¥50,572	\$470,918

2005年3月31日現在の長期借入金債務の翌年度以降5年以内の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日現在	百万円	千米ドル
2006年	¥ 1,746	\$ 16,261
2007年	26,600	247,694
2008年	21,556	200,727
2009年以降	670	6,236
合計	¥50,572	\$470,918

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは日本の商慣習に従い、取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保（それらの銀行に対する預金を含む）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。当社は、追加的な担保及び保証人を要求されたことはありません。

## 8 担保に供した資産

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
受取手形	¥ 67,352	¥ 49,525	\$ 461,165
売掛金	57,773	51,968	483,921
土地	52,227	47,300	440,450
建物	25,831	24,378	227,008
機械装置	4,127	3,611	33,627
その他	3,380	3,597	33,496
合計	¥210,690	¥180,379	\$1,679,667

## 9

## 退職給付関係

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象としてさまざまな退職年金制度を設けています。この制度における、退職給付額は、基本的には勤続年数及び退職時給与に基づいて決定しています。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。支払時点では費用に計上します。

## 退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥(86,119)	¥(88,706)	\$(826,020)
年金資産	37,449	39,846	371,041
未積立退職給付債務	(48,670)	(48,860)	(454,979)
未認識数理計算上の差異	11,036	11,311	105,328
未認識過去勤務債務(債務の減額)	52	79	736
退職給付引当金	¥(37,582)	¥(37,470)	\$(348,915)

## 退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥4,110	¥4,524	\$42,123
利息費用	1,708	1,443	13,433
期待運用収益	(719)	(638)	(5,938)
数理計算上の差異の費用処理額	695	787	7,330
過去勤務債務費用処理額	(60)	(39)	(361)
退職給付費用	¥5,734	¥6,077	\$56,587

上記の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2004年及び2005年3月31日現在)は以下のとおりです。

	2004	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	4~13年	4~16年
数理計算上の差異の処理年数	4~18年	4~18年

## 10 販売管理費及び一般管理費

2004年及び2005年3月期の販売管理費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
販売手数料	¥ 6,492	¥ 8,286	\$ 77,157
運賃及び諸掛・保管料	8,823	9,424	87,756
製品保証引当金繰入額	8,681	6,065	56,476
広告宣伝費	3,850	4,169	38,825
給与諸手当	41,995	43,528	405,322
地代家賃・賃借料	5,816	5,934	55,253
貸倒引当金繰入額	3,859	233	2,174
その他	44,369	44,851	417,653
合計	¥123,885	¥122,490	\$1,140,616

## 11 研究開発費

2004年及び2005年3月期の研究開発費は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
研究開発費	¥30,106	¥34,948	\$325,432

## 12 法人税等

当社及び子会社は、所得に対してさまざまな税金が課せられており、2004年3月31日に終了した年度の法定実効税率の合計は、およそ42.1%となっています。日本国内における法人税等に関連する規則の変更に伴い、2005年3月31日に終了した年度における法定実効税率は、40.7%となっています。

2004年及び2005年3月31日に終了した年度の連結損益計算書における負担率は、以下の理由により法定実効税率と異なっています。

	2004	2005
法定実効税率	42.1%	40.7%
損金不算入の費用	1.2	2.2
受取配当金益金不算入	(0.3)	(0.8)
住民税均等割	0.3	0.4
関連会社持分法損益	(1.5)	(1.0)
税額控除	(6.8)	(6.1)
評価性引当額の増減及びその他	(13.8)	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	38.8%

2004年及び2005年3月31日に終了した年度における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,934	¥ 6,546	\$ 60,952
賞与引当金繰入限度超過額	4,904	4,775	44,464
退職給付引当金繰入限度超過額	11,359	13,401	124,787
その他	15,527	14,344	133,572
	38,724	39,066	363,775
評価性引当額	(18,059)	(19,201)	(178,800)
繰延税金資産合計	20,665	19,865	184,975
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(3,237)	(3,140)	(29,234)
有価証券評価差額金	(11,349)	(13,448)	(125,228)
土地再評価差額金	(5,434)	(4,684)	(43,618)
その他	(203)	(203)	(1,887)
繰延税金負債合計	(20,223)	(21,475)	(199,967)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 442	¥ (1,610)	\$ (14,992)

## 13 剰余金及び配当金

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の剰余金に基づいています。

## 14 偶発債務

2004年及び2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
割引手形	¥ 209	¥ 123	\$ 1,145
関連会社の負債及び従業員の借入に対する債務保証	15,957	14,468	134,728

## 15 セグメント情報

### 事業別セグメント情報

当社及び連結子会社は、ディーゼルトラックとバスを中心とする商用車の製造に従事しています。

自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業別セグメント情報は開示していません。

## 所在地別セグメント情報

2004年及び2005年3月期のセグメント情報は以下のとおりです。

I. 売上高及び営業利益	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
<b>売上高</b>			
日本：			
外部顧客	¥ 949,042	¥ 974,012	\$ 9,069,859
内部売上	72,370	91,006	847,438
合計	1,021,412	1,065,018	9,917,297
アジア：			
外部顧客	67,605	103,156	960,576
内部売上	413	528	4,916
合計	68,018	103,684	965,492
その他の地域：			
外部顧客	34,940	52,933	492,899
内部売上	2,516	1,885	17,553
合計	37,456	54,818	510,452
合計：			
外部顧客	1,051,587	1,130,101	10,523,334
内部売上	75,299	93,419	869,907
合計	1,126,886	1,223,520	11,393,241
消去または全社：			
外部顧客	—	—	—
内部売上	(75,299)	(93,419)	(869,907)
合計	(75,299)	(93,419)	(869,907)
連結：			
外部顧客	1,051,587	1,130,101	10,523,334
内部売上	—	—	—
合計	¥1,051,587	¥1,130,101	\$ 10,523,334
<b>営業利益</b>			
日本	¥ 43,872	¥ 37,876	\$ 352,699
アジア	1,571	2,383	22,188
その他の地域	556	(680)	(6,338)
合計	45,999	39,579	368,549
消去または全社	(1,432)	(1,242)	(11,565)
連結合計	¥ 44,567	¥ 38,337	\$ 356,984
<b>II. セグメント資産</b>			
日本	¥710,642	¥717,472	\$6,680,999
アジア	64,493	77,335	720,133
その他の地域	23,381	38,643	359,833
合計	798,516	833,450	7,760,965
消去または全社	(15,252)	(17,925)	(166,918)
連結合計	¥783,264	¥815,525	\$7,594,047

注記2に記載のとおり在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を変更しています。この結果、外部顧客に対する売上高は、「アジア」で175百万円(1,626千米ドル)増加し、「その他の地域」で1,310百万円(12,201千米ドル)減少していますが、営業利益(損失)に与える影響は軽微です。

## 海外売上高

当社及び国内連結子会社の輸出売上高と在外連結子会社の売上高を示す2004年及び2005年3月期の海外売上高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
海外売上高 (A)	¥ 150,342	¥ 208,698	\$ 1,943,369
連結売上高 (B)	1,051,587	1,130,101	10,523,334
(A) / (B)	14.3%	18.5%	

## 地域別の海外売上高

2004年3月期	(A) / (B)	百万円
アジア	8.9%	¥ 93,982
北米	1.6	17,003
オセアニア	2.0	20,476
ヨーロッパ	0.4	4,562
その他の地域	1.4	14,319
合計	14.3%	¥150,342

2005年3月期	(A) / (B)	百万円	千米ドル
アジア	11.5%	¥130,035	\$1,210,870
北米	2.5	27,833	259,179
オセアニア	2.4	26,863	250,140
ヨーロッパ	0.5	5,340	49,727
その他の地域	1.6	18,627	173,453
合計	18.5%	¥208,698	\$1,943,369

注記：アジア：タイ、インドネシア、中国等、北米：アメリカ合衆国、カナダ等、オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド等、ヨーロッパ：アイルランド等、その他の地域：中南米等

注記2に記載のとおり在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を変更しています。この結果、外部顧客に対する売上高は、「アジア」で175百万円(1,626千米ドル)増加し、「北米」で229百万円(2,136千米ドル)、「オセアニア」で1,030百万円(9,594千米ドル)減少しています。

## 16 関連当事者との取引

2004年及び2005年3月31日現在の関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	百万円					
				営業取引			期末残高		
				取引内容	2004	2005	科目	2004	2005
トヨタ自動車 株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4	製品の販売等	¥387,711	<b>¥380,186</b>	売掛金	¥22,082	<b>¥20,469</b>
				部品の購入等	217,801	<b>214,696</b>	買掛金	22,000	<b>21,346</b>
				長期借入金の調達	20,000	<b>23,000</b>	長期借入金	20,000	<b>43,000</b>

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	千米ドル				
				営業取引		期末残高		
				取引内容	2005	科目	2005	
トヨタ自動車 株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4	製品の販売等	<b>\$3,540,240</b>	売掛金	<b>\$190,603</b>	
				部品の購入等	<b>1,999,222</b>	買掛金	<b>198,768</b>	
				長期借入金の調達	<b>214,173</b>	長期借入金	<b>400,410</b>	

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	百万円					
				営業取引			期末残高		
				取引内容	2004	2005	科目	2004	2005
日野車体工業株式会社	¥1,650	バスボデーの架装		資金の貸付	¥120	<b>¥—</b>	長期貸付金	¥8,558	<b>¥ —</b>
ジェイ・バス株式会社	1,900	バスボデーの架装		資金の貸付	—	<b>—</b>	長期貸付金	—	<b>8,558</b>

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	千米ドル				
				営業取引		期末残高		
				取引内容	2005	科目	2005	
日野車体工業株式会社	¥1,650	バスボデーの架装		資金の貸付	<b>\$—</b>	長期貸付金	<b>\$ —</b>	
ジェイ・バス株式会社	1,900	バスボデーの架装		資金の貸付	<b>—</b>	長期貸付金	<b>79,691</b>	

## 和文アニュアルレポートの発行について

当社は、当社の事業概要および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した連結決算内容を中心とするアニュアルレポートを英文にて作成し、皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2002年3月期より和文版アニュアルレポートを発行しております。

このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

## 株式情報

(2005年3月31日現在)

### 株式総数

発行株式数：1,400,000,000株

発行済株式数：574,580,850株

### 資本金

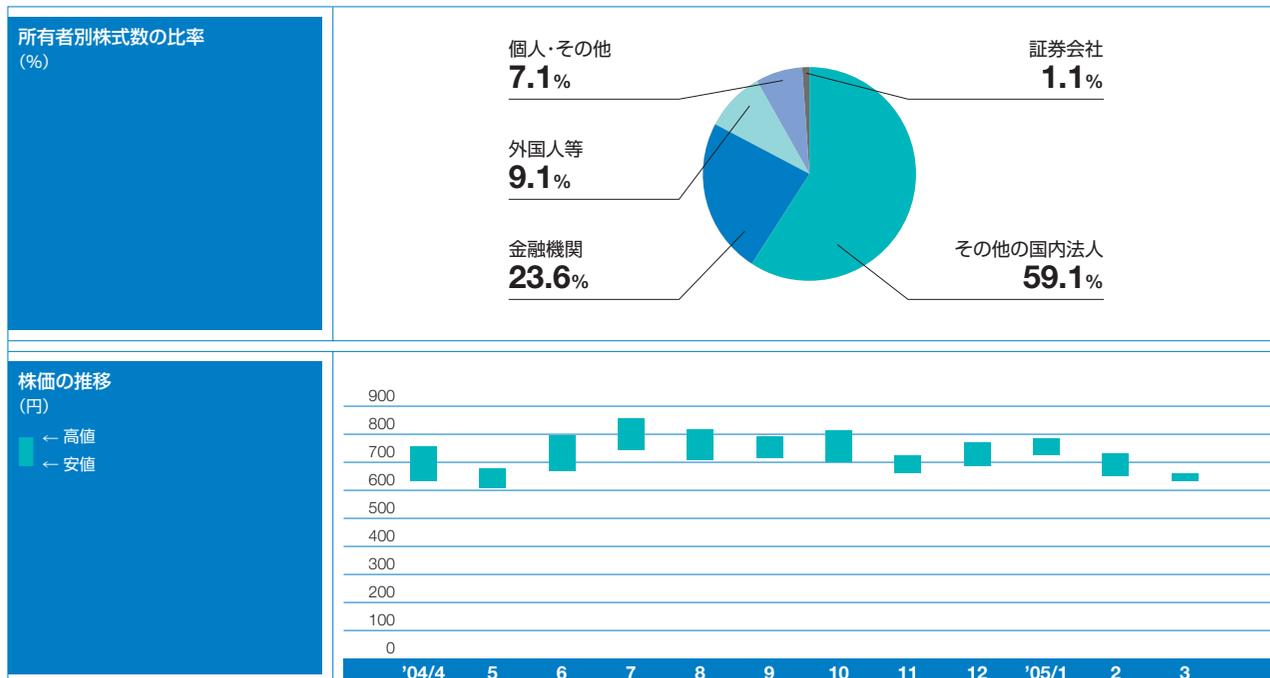
727億17百万円

### 株主数

17,018名

### 大株主

株主	所有株式数	(千株、%)
		(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)
トヨタ自動車株式会社	287,897	(50.1)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,393	(5.1)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,861	(4.7)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	(1.7)
日本生命保険相互会社	7,950	(1.4)
東京海上火災保険株式会社	6,104	(1.1)
株式会社竹中工務店	5,562	(1.0)
ユービーエスエイジロンドンアジアエクイティーズ	5,174	(0.9)
株式会社永坂産業	4,255	(0.7)
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	4,111	(0.7)
計	387,340	(67.4)



## 連結子会社および関連会社

(2005年3月31日現在)

### 国内

#### 事務所および工場

本社・日野工場

〒191-8660 東京都日野市日野台3-1-1

田町事務所

〒108-0014 東京都港区芝4-11-3

羽村工場

〒205-8660 東京都羽村市緑が丘3-1-1

新田工場

〒370-0344 群馬県新田郡新田町早川10-1

#### 販売会社

##### 連結子会社

東京日野自動車株式会社

九州日野自動車株式会社

大阪日野自動車株式会社

横浜日野自動車株式会社

北海道日野自動車株式会社

千葉日野自動車株式会社

静岡日野自動車株式会社

神戸日野自動車株式会社

京滋日野自動車株式会社

その他国内販売子会社26社

##### 持分法適用会社

広島日野自動車株式会社

三重日野自動車株式会社

その他国内販売持分法適用会社5社

#### 組立・仕入先会社

##### 連結子会社

福島製鋼株式会社

理研鍛造株式会社

株式会社ソーシン

株式会社武部鉄工所

株式会社トランテックス

明友機工(株)

(株)日野エンジニアリングアネックス

株式会社日野ロジスパック

日野技研(株)

株式会社日野テクノスタッフ

その他国内仕入先子会社13社

##### 持分法適用会社

澤藤電機株式会社

三共ラヂエター株式会社

その他国内仕入先持分法適用会社9社

### 海外

#### 連結子会社

ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD.

ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・  
タイランドLTD.

ヒノ・モーターセールス・オーストラリアPTY. LTD.

P.T.ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・  
インドネシア

P.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア

ヒノ・モータース・セールス・U.S.A., INC.

ヒノ・パック・モータースLTD.

ヒノ・モータース(マレーシア)SDN. BHD.

ヒノ・モータース・マニュファクチャリングU.S.A., INC.

ヒノ・モータース・セールス・カナダLTD.

その他海外投資子会社5社

#### 持分法適用会社

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司

お問い合わせ：日野自動車株式会社

総合企画部 広報渉外室

〒108-0014

東京都港区芝4丁目11番3号

TEL：03-5419-9320

FAX：03-5419-9363



1-1, Hinodai 3-chome, Hino-shi, Tokyo 191-8660, Japan  
<http://www.hino.co.jp/>



Printed in Japan



This annual report is printed on recycled paper using soy-based ink.